

2019 年全国家計構造調査

家計収支に関する結果

新潟県結果の概要

【利用上の注意】

- 本資料掲載の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。
- 本資料は、先に総務省統計局が公表した「2019 年全国家計構造調査 家計収支に関する結果」から、新潟県分を取りまとめたものです。利用上の注意の詳細や用語の解説については、統計局ホームページを参照ください。

令和 3 年 12 月

新潟県総務管理部統計課

2019 年全国家計構造調査の概要

1 調査の目的

家計における消費，所得，資産及び負債の実態を総合的に把握し，世帯の所得分布及び消費の水準，構造を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする。

2 調査期間

2019 年 10 月及び 11 月

3 調査地域

県内全市及び関川村

4 調査の対象

県内では、調査地域における調査単位区内から無作為に抽出した 1，536 世帯が対象

5 調査事項

「家計簿」、「年収・貯蓄等調査票」及び「世帯票」の 3 種類の調査票により、日々の家計の収入と支出、年間収入、預貯金などの金融資産、借入金、世帯構成、世帯員の就業状況・就学状況、現住居の状況(床面積など)、現住居以外の住宅・宅地の保有状況を調査した。

I 世帯の支出等

1 総世帯

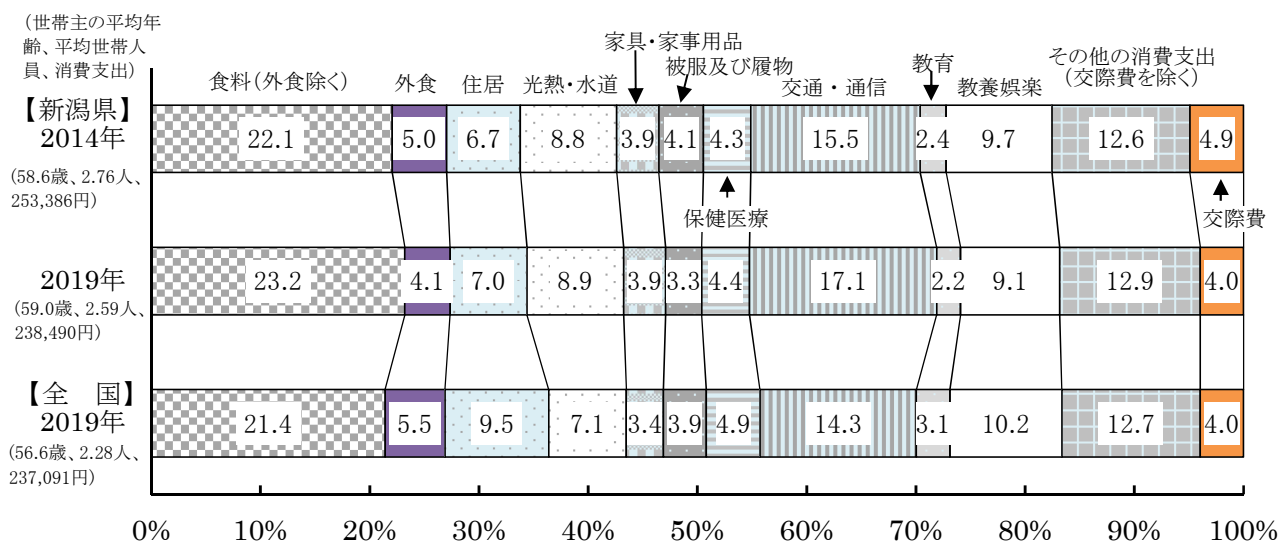
2014年と比較して、支出割合が上昇したのは「食料（外食を除く）」、「住居」など

新潟県の総世帯の1世帯当たり2019年10月、11月の1か月平均消費支出（以下「消費支出」という。）は、238,490円（全国24位）でした。2014年と比較すると、名目5.9%の減少、実質8.4%の減少となっています。

消費支出に占める費目別割合をみると、「食料（外食を除く）」（23.2%）、「交通・通信」（17.1%）、「その他の消費支出（交際費を除く）」（12.9%）が高くなっています。

また、費目別割合を2014年と比較すると、「交通・通信」、「食料（外食を除く）」、「住居」が上昇しており、一方で、「外食」、「交際費」、「被服及び履物」などが低下しています（図I-1、表I-1）。

図I-1 費目別消費支出の割合（総世帯）



表I-1 費目別消費支出（総世帯）

	新 潟 県								全 国	
	2014年		2019年		名目増減率 上昇・低下幅		実質増減率 実数 (%)	2019年		
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数 (%)	構成比 (ポイント)		実数	構成比 (%)	
世帯主の平均年齢 (歳)	58.6	-	59.0	-	-	-	-	56.6	-	
平均世帯人員 (人)	2.76	-	2.59	-	-	-	-	2.28	-	
消費支出 (円)	253,386	100.0	238,490	100.0	-5.9	-	-8.4	237,091	100.0	
食料(外食を除く)	55,880	22.1	55,366	23.2	-0.9	1.1	-7.8	50,763	21.4	
外食	12,677	5.0	9,883	4.1	-22.0	-0.9	-26.7	12,993	5.5	
住居	17,055	6.7	16,756	7.0	-1.8	0.3	-5.9	22,523	9.5	
光熱・水道	22,367	8.8	21,111	8.9	-5.6	0.1	-9.2	16,837	7.1	
家具・家事用品	9,764	3.9	9,186	3.9	-5.9	0.0	-1.7	8,073	3.4	
被服及び履物	10,363	4.1	7,884	3.3	-23.9	-0.8	-25.7	9,279	3.9	
保健医療	10,950	4.3	10,433	4.4	-4.7	0.1	-9.7	11,648	4.9	
交通・通信	39,302	15.5	40,872	17.1	4.0	1.6	7.1	33,954	14.3	
教育	6,040	2.4	5,200	2.2	-13.9	-0.2	-14.6	7,279	3.1	
教養娯楽	24,550	9.7	21,680	9.1	-11.7	-0.6	-14.9	24,282	10.2	
その他の消費支出 (交際費を除く)	31,995	12.6	30,659	12.9	-4.2	0.3	-6.7	30,045	12.7	
交際費	12,443	4.9	9,462	4.0	-24.0	-0.9	-26.0	9,415	4.0	

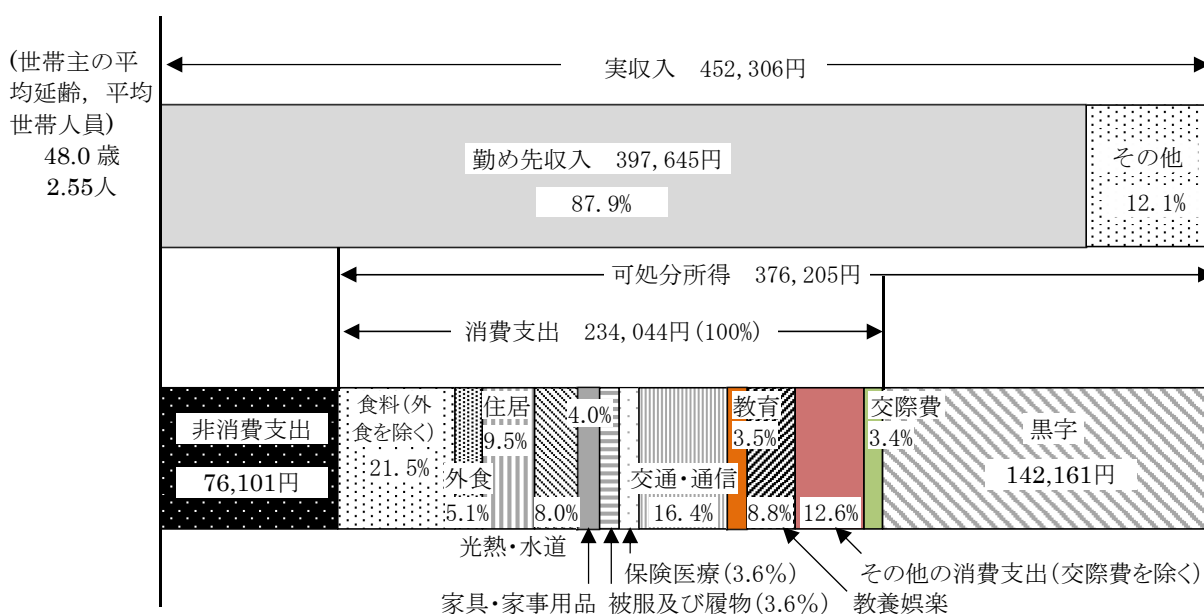
※ 新潟県の実質増減率算出にあたっては、便宜上、各項目の新潟市消費者物価指数変化率を用いています。

ただし、「住居」及び該当項目の無い「その他の消費支出」の実質増減率算出にあたっては、「持家の帰属家賃を含む住居」の新潟市消費者物価指数変化率を用いています。

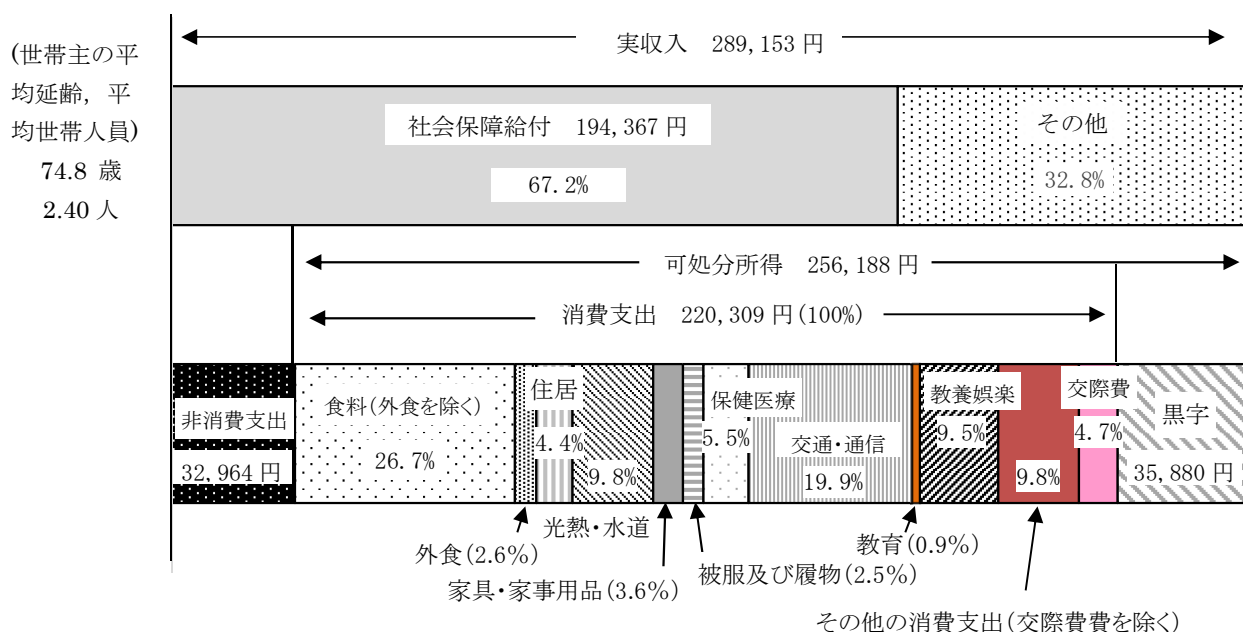
総世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり1か月平均実収入は452,306円、可処分所得は376,205円、消費支出は234,044円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は、62.2%となっています。また、総世帯のうち無職世帯の1世帯当たり1か月平均実収入は289,153円、可処分所得は256,188円、消費支出は220,309円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は、86.0%となっています。

勤労者世帯と無職世帯の実収入を比較すると、無職世帯の実収入(289,153円)は勤労者世帯の実収入(452,306円)の約6割5分、無職世帯の消費支出(220,309円)は、勤労者世帯の消費支出(234,044円)の約9割5分となっています(図I-2、図I-3)。

図I-2 勤労世帯の実収入及び消費支出(総世帯)



図I-3 無職世帯の実収入及び消費支出(総世帯)



2 二人以上の世帯

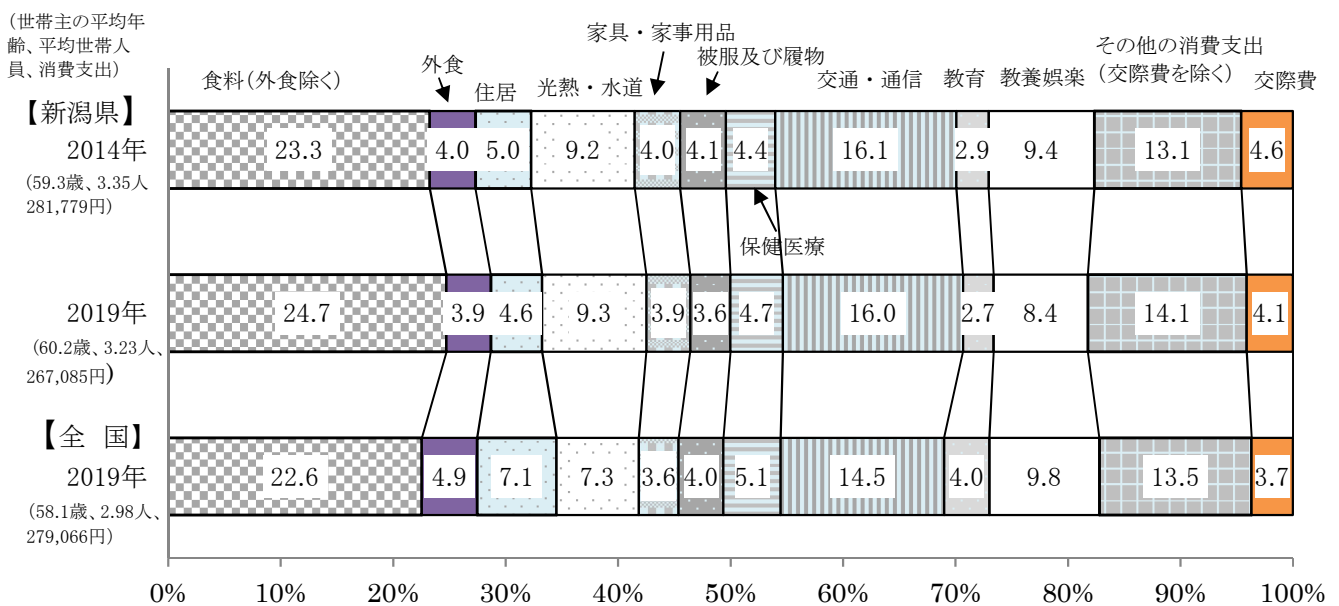
2014年と比較して支出割合が上昇したのは「食料(外食を除く)」、「その他の消費支出(交際費を除く)」など

二人以上の世帯の消費支出は1世帯当たり267,085円(全国31位)でした。2014年と比較すると名目5.2%の減少、実質7.7%の減少となっています。

消費支出に占める費目別割合をみると、総世帯と同様、「食料(外食を除く)」(24.7%)、「交通・通信」(16.0%)、「その他の消費支出(交際費を除く)」(14.1%)が高くなっています。

また、費目別割合を2014年と比較すると、「食料(外食を除く)」、「その他の消費支出(交際費を除く)」、「保健医療」などが上昇しており、一方で、「教養娯楽」、「被服及び履物」、「交際費」などが低下しています(図I-4、表I-2)。

図I-4 費目別消費支出の割合(二人以上の世帯)



表I-2 費目別消費支出(二人以上の世帯)

	新 潟 県								全 国	
	2014年		2019年		名目増減率 上昇・低下幅		実質増減率	2019年		
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(ポイント)	実数	実数	構成比(%)	
世帯主の平均年齢(歳)	59.3	-	60.2	-	-	-	-	58.1	-	
平均世帯人員(人)	3.35	-	3.23	-	-	-	-	2.98	-	
消費支出(円)	281,779	100.0	267,085	100.0	-5.2	-	-7.7	279,066	100.0	
食料(外食を除く)	65,548	23.3	66,057	24.7	0.8	1.4	-6.3	62,932	22.6	
外食	11,411	4.0	10,540	3.9	-7.6	-0.1	-13.2	13,714	4.9	
住居	13,967	5.0	12,209	4.6	-12.6	-0.4	-16.3	19,702	7.1	
光熱・水道	25,947	9.2	24,749	9.3	-4.6	0.1	-9.2	20,378	7.3	
家具・家事用品	11,382	4.0	10,415	3.9	-8.5	-0.1	-1.7	9,915	3.6	
被服及び履物	11,487	4.1	9,533	3.6	-17.0	-0.5	-19.0	11,119	4.0	
保健医療	12,350	4.4	12,459	4.7	0.9	0.3	-4.4	14,188	5.1	
交通・通信	45,354	16.1	42,760	16.0	-5.7	-0.1	-2.9	40,558	14.5	
教育	8,071	2.9	7,290	2.7	-9.7	-0.2	-10.4	11,232	4.0	
教養娯楽	26,525	9.4	22,374	8.4	-15.6	-1.0	-18.7	27,284	9.8	
その他の消費支出 (交際費を除く)	36,810	13.1	37,747	14.1	2.5	1.0	-0.2	37,806	13.5	
交際費	12,927	4.6	10,952	4.1	-15.3	-0.5	-17.5	10,239	3.7	

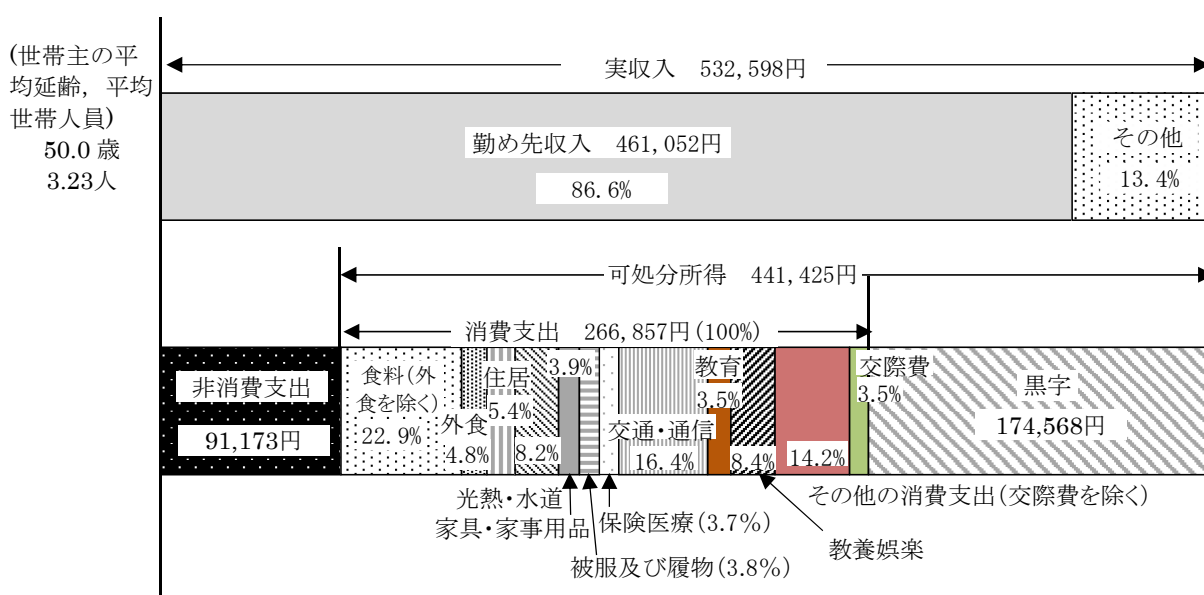
※ 新潟県の実質増減率算出にあたっては、便宜上、各項目の新潟市消費者物価指数変化率を用いています。

ただし、「住居」及び該当項目の無い「その他の消費支出」の実質増減率算出にあたっては、「持家の帰属家賃を含む住居」の新潟市消費者物価指数変化率を用いています。

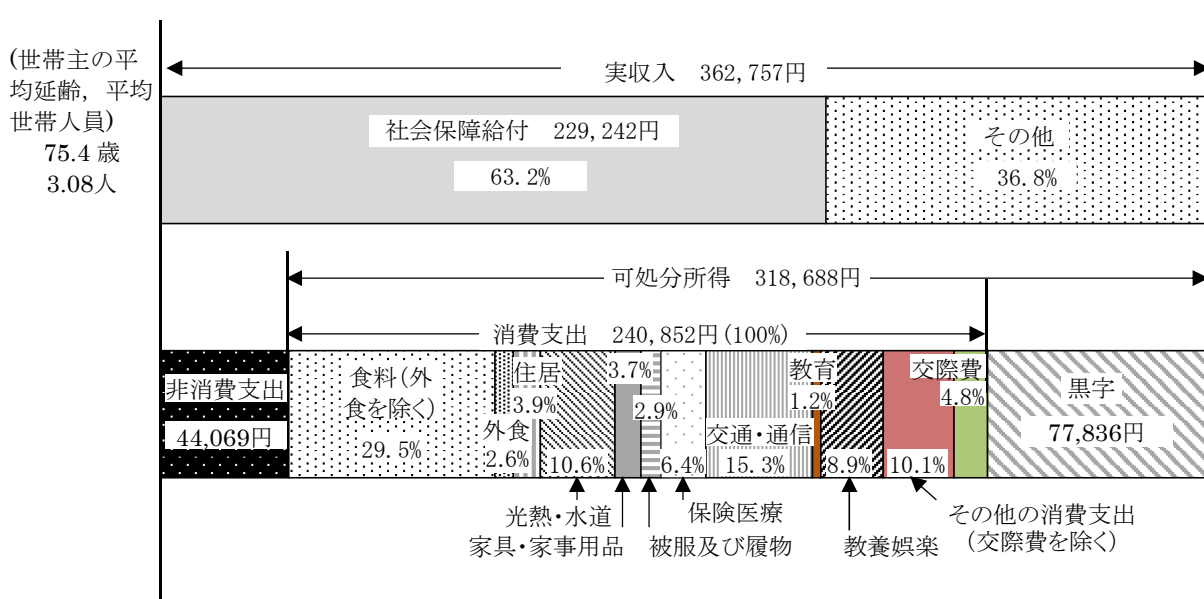
二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり1か月平均実収入は532,598円、可処分所得は441,425円、消費支出は266,857円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は60.5%となっています。また、二人以上の世帯のうち無職世帯の1世帯当たり1か月平均実収入は362,757円、可処分所得は318,688円、消費支出は240,852円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は75.6%となっています。

勤労者世帯と無職世帯の実収入を比較すると、無職世帯の実収入(362,757円)は勤労者世帯の実収入(532,598円)は約7割、無職世帯の消費支出(240,852円)は勤労者世帯の消費支出(266,857円)の約9割となっており、総世帯と同様の傾向となっています(図I-5、図I-6)。

図I-5 勤労世帯の実収入及び消費支出(二人以上の世帯)



図I-6 無職世帯の実収入及び消費支出(二人以上の世帯)



また、総世帯と二人以上の世帯の2019年の費目別割合を比較すると、「住居」、「交通・通信」などは総世帯の方が高くなっている。(図I-1、図I-4)

3 単身世帯

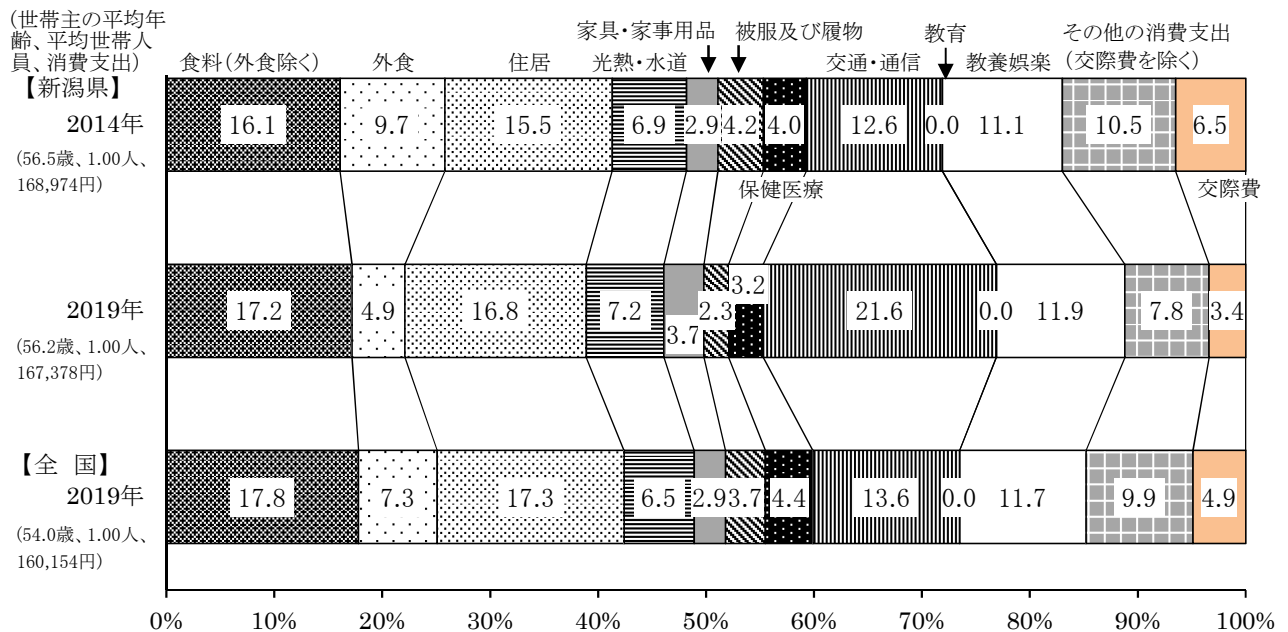
2014年と比較して、支出割合が上昇したのは「住居」、「交通・通信」など

単身世帯の消費支出は1世帯当たり167,378円（全国10位）でした。2014年と比較すると、名目0.9%の減少、実質3.5%の減少となっています。

消費支出に占める費目別購入割合をみると「交通・通信」（21.6%）、「食料（外食を除く）」（17.2%）、「住居」（16.8%）などが高くなっています。

また、費目別割合を2014年と比較すると、「交通・通信」、「住居」、「食料（外食を除く）」などが上昇しており、一方で、「外食」、「交際費」、「その他の消費支出（交際費を除く）」などが低下しています（図I-7、表I-3）。

図I-7 費目別消費支出の割合（単身世帯）



表I-3 費目別消費支出（単身世帯）

	新潟県							全国	
	2014年		2019年		名目増減率 上昇・低下幅		実質増減率	2019年	
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数 (%)	構成比 (ポイント)	実数 (%)	実数	構成比 (%)
世帯主の平均年齢 (歳)	56.5	-	56.2	-	-	-	-	54.0	-
平均世帯人員 (人)	1	-	1	-	-	-	-	1	-
消費支出 (円)	168,974	100.0	167,378	100.0	-0.9	-	-3.5	160,154	100.0
食料(外食を除く)	27,134	16.1	28,775	17.2	6.0	1.1	-1.4	28,457	17.8
外食	16,443	9.7	8,251	4.9	-49.8	-4.8	-52.8	11,673	7.3
住居	26,233	15.5	28,063	16.8	7.0	1.3	2.5	27,694	17.3
光熱・水道	11,725	6.9	12,063	7.2	2.9	0.3	-9.2	10,348	6.5
家具・家事用品	4,951	2.9	6,128	3.7	23.8	0.8	-1.7	4,695	2.9
被服及び履物	7,021	4.2	3,783	2.3	-46.1	-1.9	-47.4	5,905	3.7
保健医療	6,791	4.0	5,395	3.2	-20.6	-0.8	-24.7	6,992	4.4
交通・通信	21,310	12.6	36,178	21.6	69.8	9.0	74.8	21,850	13.6
教育	0	-	1	0.0	0.0	-	-0.8	36	0.0
教養娯楽	18,680	11.1	19,954	11.9	6.8	0.8	2.9	18,780	11.7
その他の消費支出 (交際費を除く)	17,683	10.5	13,032	7.8	-26.3	-2.7	-28.2	15,818	9.9
交際費	11,003	6.5	5,755	3.4	-47.7	-3.1	-49.1	7,906	4.9

※ 新潟県の実質増減率算出にあたっては、便宜上、各項目の新潟市消費者物価指数変化率を用いています。ただし、「住居」及び該当項目の無い「その他の消費支出」の実質増減率算出にあたっては、「持家の帰属家賃を含む住居」の新潟市消費者物価指数変化率を用いています。

4 世帯主の年齢階級

他の年齢階級と比較して、30歳未満の世帯は「住居」の割合が23.2%と最も高い

総世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満が178,818円、30歳代が207,245円、40歳代が231,690円と年齢階級が高くなるに従って多くなり、50歳代の281,174円をピークに60歳代は261,803円、70歳代が251,682円、80歳以上が188,025円と少なくなっています。

消費支出に占める費目別割合を年齢階級別にみると、30代未満及び30歳代は、他の年齢階級と比較して「住居」の割合が高く、特に30歳未満では、23.2%と高くなっています。

40歳代は、他の年齢階級と比較すると「教育」の割合が5.6%と高くなっています。

50歳代は、他の年齢階級と比較すると「その他の消費支出（交際費を除く）」の割合が17.5%と高くなっています。

60歳代、70歳代及び80歳以上は、他の年齢階級と比較すると「保健医療」の割合が、4.6%、4.7%、7.0%と高くなっています。このほか、60歳代は「交通通信」の割合が22.2%、70歳代は「教養娯楽」の割合が11.2%、80歳以上は「食料（外食を除く）」の割合が31.5%と他の年齢階級と比較すると高くなっています（図I-8、図I-9）。

図I-8 世帯主の年齢階級別消費支出（総世帯）

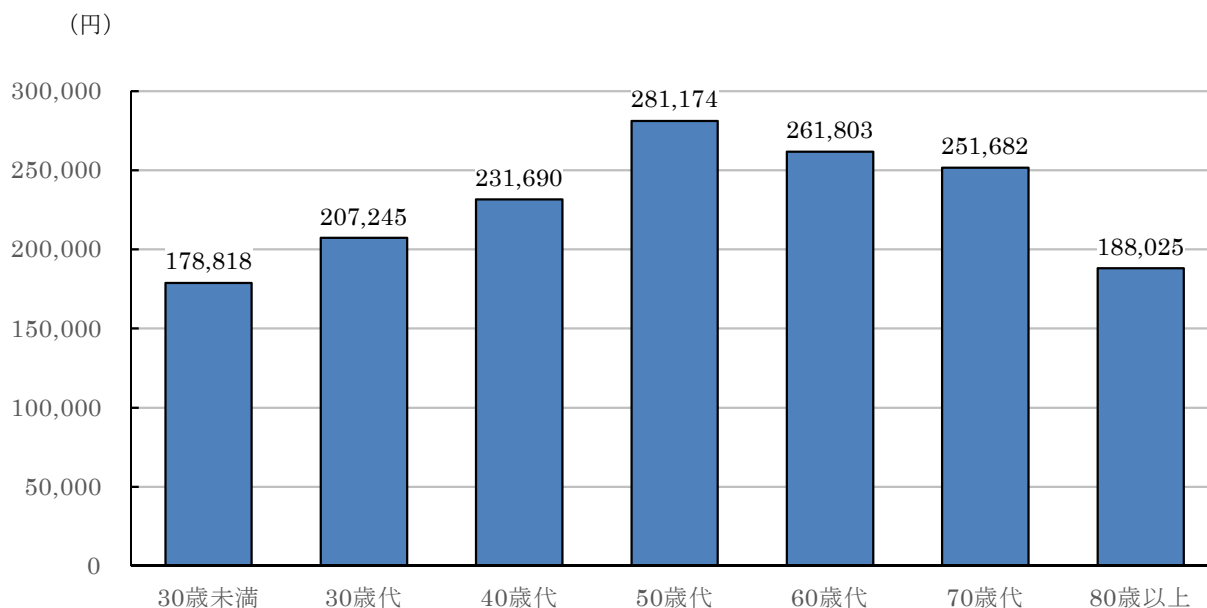
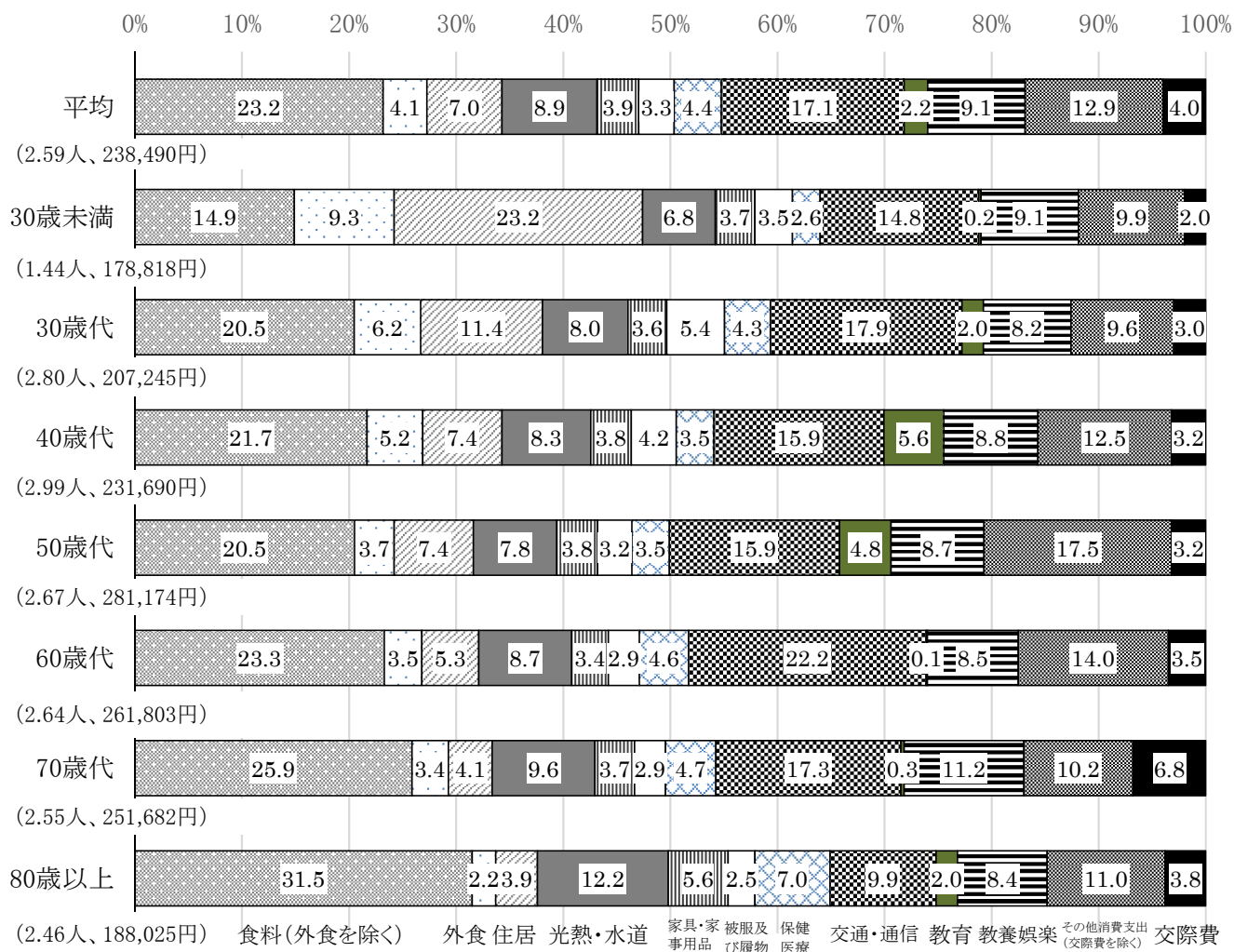


図 I - 9 世帯主の年齢階級別消費支出の費目構成（総世帯）

(平均世帯人員、消費支出)



II 購入行動の形態別にみた支出

消費支出のうち「クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネー」の割合は2014年に比べ上昇（13.8%から21.2%に）

総世帯の消費支出を購入形態別にみると、現金のほか口座間振込による支払等を含めた支出（以下、単に「現金※」という。）は、182,835円で、消費支出全体（231,922円）の78.8%を占めています。「クレジットカード、掛買い、月賦（電子マネー（ポストペイ）を含む）」は、41,177円で17.8%、「電子マネー（プリペイド）」は7,910円で3.4%となっています。

購入形態別支出割合を2014年と比較すると、「現金」は2014年が86.2%、2019年が78.8%と7.4ポイント低下しています。一方「クレジットカード、掛買い、月賦（電子マネー（ポストペイ）を含む）」は、2014年が13.0%、2019年が17.8%と4.8ポイント、「電子マネー（プリペイド）」は2014年が0.8%、2019年が3.4%と2.6ポイント、それぞれ上昇しています。

また、消費支出額を購入形態別に2014年と比較すると、「電子マネー（プリペイド）」は2019年が7,910円と、2014年（1,919円）の約4倍となっています。

購入形態別支出割合を費目別に見ると「クレジットカード、掛買い、月賦（電子マネー（ポストペイ）を含む）」は「被服及び履物」の41.8%、「電子マネー（プリペイド）」は「食料（外食を除く）」の9.8%が最も高くなっています（表Ⅱ-1）。

※ 「現金」には、「ポイント」、「商品券」、「デビットカード」、「口座間振込等」及び「自分の店の商品」とされたもののほか、自動引落しによる支払のうち「クレジット、掛買い、月賦」に該当しない支出を含む。

表Ⅱ-1 購入形態、費目別消費支出及び支出割合（総世帯）

費目	2014年					2019年				
	計	現金	クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネー	うち		計	現金	クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネー	うち	
				クレジットカード、掛買い、月賦（電子マネー（ポストペイ）を含む）	電子マネー（プリペイド）				クレジットカード、掛買い、月賦（電子マネー（ポストペイ）を含む）	電子マネー（プリペイド）
消費支出（円）	242,904	209,421	33,483	31,564	1,919	231,922	182,835	49,087	41,177	7,910
食料（外食を除く）	53,482	46,092	7,390	6,277	1,113	52,846	38,040	14,805	9,606	5,199
外食	12,136	10,989	1,147	1,086	61	9,803	8,161	1,643	1,328	315
住居	21,050	20,654	396	396	-	14,381	13,159	1,222	1,205	17
光熱・水道	23,379	20,918	2,461	2,446	15	22,249	18,410	3,839	3,743	96
家具・家事用品	9,949	7,695	2,254	2,154	100	7,762	4,981	2,781	2,391	390
被服及び履物	11,593	7,467	4,126	4,010	116	7,556	4,004	3,553	3,155	398
保健医療	9,596	8,831	764	738	26	9,906	8,674	1,232	1,049	183
交通・通信	37,152	28,816	8,335	8,174	161	46,891	35,668	11,223	10,679	544
教育	4,080	4,011	69	69	-	3,279	3,173	105	105	-
教養娯楽	22,289	18,506	3,783	3,704	79	18,391	13,690	4,702	4,328	374
その他の消費支出 （交際費を除く）	26,869	24,364	2,505	2,257	248	27,886	24,045	3,840	3,463	377
交際費	11,329	11,077	252	252	-	10,972	10,829	143	126	17
消費支出（円）	100.0%	86.2%	13.8%	13.0%	0.8%	100.0%	78.8%	21.2%	17.8%	3.4%
食料（外食を除く）	100.0%	86.2%	13.8%	11.7%	2.1%	100.0%	72.0%	28.0%	18.2%	9.8%
外食	100.0%	90.5%	9.5%	8.9%	0.5%	100.0%	83.3%	16.8%	13.5%	3.2%
住居	100.0%	98.1%	1.9%	1.9%	-	100.0%	91.5%	8.5%	8.4%	0.1%
光熱・水道	100.0%	89.5%	10.5%	10.5%	0.1%	100.0%	82.7%	17.3%	16.8%	0.4%
家具・家事用品	100.0%	77.3%	22.7%	21.7%	1.0%	100.0%	64.2%	35.8%	30.8%	5.0%
被服及び履物	100.0%	64.4%	35.6%	34.6%	1.0%	100.0%	53.0%	47.0%	41.8%	5.3%
保健医療	100.0%	92.0%	8.0%	7.7%	0.3%	100.0%	87.6%	12.4%	10.6%	1.8%
交通・通信	100.0%	77.6%	22.4%	22.0%	0.4%	100.0%	76.1%	23.9%	22.8%	1.2%
教育	100.0%	98.3%	1.7%	1.7%	-	100.0%	96.8%	3.2%	3.2%	-
教養娯楽	100.0%	83.0%	17.0%	16.6%	0.4%	100.0%	74.4%	25.6%	23.5%	2.0%
その他の消費支出 （交際費を除く）	100.0%	90.7%	9.3%	8.4%	0.9%	100.0%	86.2%	13.8%	12.4%	1.4%
交際費	100.0%	97.8%	2.2%	2.2%	-	100.0%	98.7%	1.3%	1.1%	0.2%

総世帯の「現金」を除く購入形態（「クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネー」）での支出割合を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満が36.0%と最も高く、80歳以上が10.9%と最も低くなっています。

購入形態の内訳を見ると、「クレジットカード、掛買い、月賦（電子マネー（ポストペイを含む）」での支出割合は、30歳未満が34.7%と最も高く、80歳以上が8.2%と最も低くなっています。一方、「電子マネー（プリペイド）」での支出割合は、40歳代が5.6%と最も高く、30歳未満が1.3%と最も低くなっています（図Ⅱ－1）。

図Ⅱ－1 世帯主の年齢階級別購入形態の支出割合（総世帯）

